

# 貸借対照表

令和5年3月31日

(単位:円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	402,653,203	383,803,322	18,849,881
有形固定資産	253,470,342	261,394,401	△ 7,924,059
土地	133,188,000	133,188,000	0
建物	108,411,695	114,372,161	△ 5,960,466
構築物	4,965,415	5,483,949	△ 518,534
教育研究用機器備品	5,120,379	6,379,276	△ 1,258,897
管理用機器備品	1,352,863	1,887,295	△ 534,432
図書	83,719	83,719	0
車両	348,271	1	348,270
特定資産	148,885,693	122,008,405	26,877,288
第2号基本金引当特定資産	117,001,401	87,001,401	30,000,000
退職給与引当特定資産	31,884,292	35,007,004	△ 3,122,712
その他の固定資産	297,168	400,516	△ 103,348
電話加入権	189,968	189,968	0
ソフトウェア	57,200	74,800	△ 17,600
保証金	50,000	50,000	0
長期前払金	0	85,748	△ 85,748
流動資産	107,431,489	106,871,228	560,261
現金預金	23,785,285	18,949,803	4,835,482
未収入金	4,675,354	33,004,428	△ 28,329,074
前払金	85,748	85,748	0
有価証券	78,885,102	54,831,249	24,053,853
資産の部合計	510,084,692	490,674,550	19,410,142
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	39,384,292	43,914,432	△ 4,530,140
長期借入金	7,500,000	9,500,000	△ 2,000,000
退職給与引当金	31,884,292	34,414,432	△ 2,530,140
流動負債	48,465,569	67,068,091	△ 18,602,522
短期借入金	41,512,431	61,512,431	△ 20,000,000
前受金	5,740,000	4,635,000	1,105,000
預り金	1,213,138	920,660	292,478
負債の部合計	87,849,861	110,982,523	△ 23,132,662
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	477,564,759	444,910,958	32,653,801
第1号基本金	353,789,001	351,135,200	2,653,801
第2号基本金	117,001,401	87,001,401	30,000,000
第4号基本金	6,774,357	6,774,357	0
繰越収支差額	△ 55,329,928	△ 65,218,931	9,889,003
翌年度繰越収支差額	△ 55,329,928	△ 65,218,931	9,889,003
純資産の部合計	422,234,831	379,692,027	42,542,804
負債及び純資産の部合計	510,084,692	490,674,550	19,410,142

注記

1、重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

徴収不能引当金・・・未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。  
退職給与引当金・・・退職金の支給に備えるため、期末要支給額の100%を計上している。

(2)その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

・・・移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

・・・預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2、重要な会計方針の変更等

該当なし

3、減価償却額の累計額の合計額 107,521,491 円

4、徴収不能引当金の合計額 1,718,195 円

5、担保に供されている資産の種類及び額

該当なし

6、翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

7,500,000 円

7、当該会計年度の末日において、第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8、その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1)有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度(令和5年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	29,753,011	30,577,336	824,325
(うち満期保有目的の債券)	(一)	(一)	(一)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	49,132,091	44,899,349	△ 4,232,742
(うち満期保有目的の債券)	(一)	(一)	(一)
合 計	78,885,102	75,476,685	△ 3,408,417
(うち満期保有目的の債券)	(一)	(一)	(一)
時価のない有価証券	—		
有価証券合計	78,885,102		

② 明細表

(単位 円)

種 類	当年度(令和5年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	—	—	—
株式	—	—	—
投資信託	78,885,102	75,476,685	△ 3,408,417
貸付信託	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	78,885,102	75,476,685	△ 3,408,417
時価のない有価証券	—		
有価証券合計	78,885,102		

(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	##### 円	1,326,490 円

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

該当なし